

平成28年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	不在者投票の投票用紙等のオンライン請求			担当部局庁	自治行政局		作成責任者		
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	平成27年度	担当課室	管理課		課長 高橋 秀禎		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	公職選挙法第4章、第6章 等			関係する計画、通知等	「投票環境の向上方策等に関する研究会」中間報告(平成27年3月)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	選挙の分野においては、本人確認やセキュリティ等の公正確保を図ることが最重要であるが、現在の地方公共団体におけるICT化の進展や関連制度・機器の整備状況等を踏まえて、有権者が投票しやすい環境を一層整備し、もって、国政選挙・地方選挙における投票率の向上に努めていく必要がある。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	ICTを活用した投票手続における利便性向上を図るために、不在者投票のうち投票用紙等の請求に請求者の出頭・対面を要しないもの(郵便等をもって請求できるもの)について、公的個人認証により本人確認を行うことを前提として、ポータルサイトを通じた投票用紙等のオンライン請求を可能とすることが有効であり、その実現に向けた調査・研究を行い、具体的なシステムの仕様等の作成等も行う。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算							
		前年度から繰越し							
		翌年度へ繰越し							
		予備費等							
		計	0	0	22	0	0		
	執行額			11					
執行率(%)		-	-	50%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度
	ポータルサイトの要件定義の作成	要件定義の数	成果実績				1		1
			目標値	式			1		1
			達成度	%			100		100
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	調査研究の実施回数	活動実績	回				1		
		当初見込み	回				1		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	調査研究実施経費/調査研究の実施回数	単位当たりコスト	百万円				11		
		計算式	/				11/1		
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	計	0	0						

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策		Ⅲ.選挙制度等							
	施策		選挙制度等の適切な運用							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 27年度	
		ポータルサイトの要件定義の数	実績値	式			1		1	
			目標値	式			1		1	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	不在者投票の投票用紙等のオンライン請求の経費を措置することにより、これまで郵便等をもって請求していた投票用紙をオンラインで投票に向けた調査・研究を実施することができ、それら結果を具体化することで、不在者投票における国民の利便性の向上と行政運営の合理化、効率化に寄与する。									
	改革項目	分野:	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		-	成果実績			-	-	-	-	-
目標値					-	-	-	-	-	
達成度			%			-	-	-	-	
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	-	成果実績			-	-	-	-	-	
		目標値			-	-	-	-	-	
		達成度	%			-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善				
		項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		-	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	新たな制度を構築するか否かの研究であり、国でしか実施できない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		-	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	総合評価入札を実施(入札参加者2者)。落札率は、
		一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
		競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	入札減による。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	当事業は調査研究を目的としており、その結果報告書一式が提出された。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	当事業は調査研究を目的としており、調査研究は1回実施した。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果			
	改善の方向性			
外部有識者の所見				
<p>・総合評価方式＝入札なのであれば落札率の記載は必要。 ・「調査研究」と「アウトカム＝要件定義1件」の関係は？</p>				
行政事業レビュー推進チームの所見				
終了予定	平成27年度をもって事業終了			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
予定通り終了	今回の調査研究は、システム構築の需要があるかどうかなどの選管や選挙人に対するヒアリング調査の実施なども含むものであるが、システムの成果物としては要件定義書であることから、要件定義書1件とした。			
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年度		平成23年度		平成24年度
平成25年度		平成26年度		平成27年度
				新27-0003

